

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第160期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	128,104	160,080	161,861	162,922	159,117
経常利益 (百万円)	20,480	26,496	25,162	21,016	19,947
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,342	16,718	15,653	17,291	15,635
包括利益 (百万円)	19,486	22,646	26,435	13,970	13,668
純資産額 (百万円)	160,454	177,935	199,680	200,492	205,866
総資産額 (百万円)	224,705	247,592	265,126	272,679	272,791
1株当たり純資産額 (円)	828.87	918.35	1,030.16	1,075.56	1,120.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.09	92.25	86.38	96.09	90.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.06	92.25	86.31	96.06	90.21
自己資本比率 (%)	66.9	67.2	70.4	69.3	71.1
自己資本利益率 (%)	8.7	10.6	8.9	9.2	8.2
株価収益率 (倍)	17.1	12.6	17.4	11.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,445	29,480	20,263	19,603	31,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,641	20,187	15,807	5,090	11,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,542	5	12,498	9,432	14,103
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,334	50,619	43,374	47,464	51,785
従業員数 (人)	4,619	4,794	5,165	5,188	5,517
	[675]	[710]	[782]	[830]	[822]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平成25年3月期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	84,615	105,813	103,344	102,566	99,462
経常利益 (百万円)	13,678	16,173	14,714	12,815	11,211
当期純利益 (百万円)	8,998	11,074	10,328	12,677	10,817
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	124,612	133,791	145,603	148,070	149,880
総資産額 (百万円)	173,832	188,640	195,411	207,730	201,741
1株当たり純資産額 (円)	687.47	738.27	803.56	842.98	865.55
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	25.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.64	61.10	57.00	70.45	62.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	70.9	74.5	71.3	74.3
自己資本利益率 (%)	7.48	8.6	7.4	8.6	7.3
株価収益率 (倍)	23.4	19.0	26.4	16.2	24.2
配当性向 (%)	40.3	40.9	43.9	42.6	48.1
従業員数 (人)	1,806 [452]	1,810 [480]	1,858 [547]	1,867 [611]	1,856 [627]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 平成25年3月期は、決算期変更により平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間となっております。
 5 第159期の1株当たり配当額30円には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正5年6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 6年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 昭和9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 24年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 平成元年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年7月 アメリカ合衆国にライフスパーク, Inc. を設立。
- 14年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 18年3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo., Ltd. を設立。
- 18年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。

- 19年 5月 メキシコ合衆国にカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.を
設立。
- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 20年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社
及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会
社として各社の産業火薬事業を統合。
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP. に資本参加。
- 21年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化
耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 23年 1月 インデット セイフティ システムズ a.s.はニッポンカヤク CZ,s.r.o.を合併。
- 23年 3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 23年 4月 E-マテリアルズCo.,Ltd.はニッポンカヤク コリアCo.,Ltd.に商号を改称。
- 23年12月 中華人民共和国に化薬(上海)管理有限公司を設立。
- 24年12月 マレーシアにカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.を設立。
- 26年 8月 本社を東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1へ移転。
- 27年12月 招遠先進化工有限公司を清算。
- 28年 6月 三菱ガス化学株式会社と合併で株式会社カルティベクスを設立。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ(当社グループ)は、日本化薬(株)(当社)、子会社34社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

(機能化学品事業)

- 機能性材料 : 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工(無錫)有限公司は、紫外線硬化型樹脂、タッチパネル用接着剤を製造・販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP.は、フォトレジスト等を製造し、当社及び外部の得意先へ販売しております。
- 色素材料 : 当社は、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。一部製品については、連結子会社の(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカ Inc.及びニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.で販売しております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。
- 触媒 : 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業(株)が製造業務の請負をしております。
- ポラテクノ : 連結子会社の(株)ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、(株)ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co., Ltd.は、(株)ポラテクノの製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマテックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、(株)ポラテクノへ販売しております。

(医薬事業)

- 医薬品 : 当社は、医療用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ(株)は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。

(セイフティシステムズ事業)

- セイフティシステムズ : 当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.及びカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.より原材料・製品を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.及びカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.に原材料・製品を供給、技術等を供与しております。

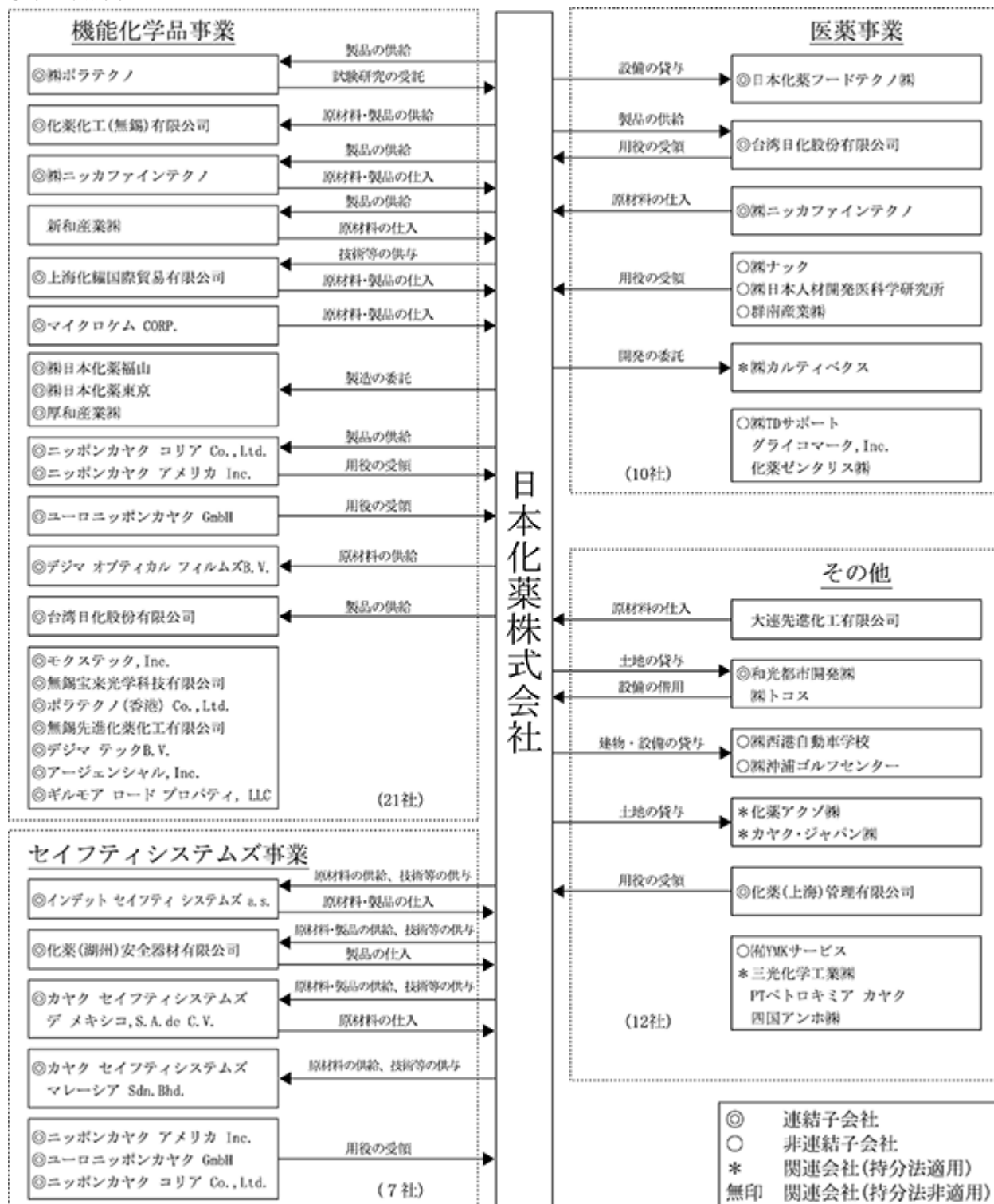
(その他)

- アグロ : 当社及び関連会社の三光化学工業(株)は、農薬等を製造・販売しております。

- 不動産賃貸 : 当社及び連結子会社の和光都市開発(株)が行っております。

連結子会社の(株)ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ポラテクノ 1、 2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材、 液晶プロジェクト用部材等 の製造・販売 (機能化学 品)	66.5	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から研究を受託 しております。 当社は同社に情報システム を賃貸しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 26	液晶プロジェクト用部材、X 線分析装置部 材の製造・販 売(機能化学 品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社から製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディスプレイ用部材及 び液晶プロ ジェクト用部 材の製造・販 売(機能化学 品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に製品 を販売しております。 役員の兼任等 無
デジマ テック B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 500	資産管理(機 能化学品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に対し 資金の貸付を行っておりま す。 役員の兼任等 無
デジマ オプティカル フィル ムズ B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 20	特殊位相差 フィルムの製 造・販売(機 能化学品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社から製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
ポラテクノ(香港) Co.,Ltd.	中華人民共和国 香港特 別行政区	千香港ドル 3,000	液晶ディスプレイ用部材及 び液晶プロ ジェクト用部 材の販売(機 能化学品)	100.0 (100.0) 3	㈱ポラテクノは同社に製品 を販売しております。 役員の兼任等 無
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務等を 委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場 関連業務の請 負(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製造業務を委 託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等 の販売(機能 化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.	大韓民国亀尾市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等の販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 有
ニッポンカヤクアメリカ, Inc.	アメリカ合衆国 カリ フォルニア州 サンノゼ	千米ドル 200	化学製品の販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	化学製品の販 売(機能化学 品)	100.0	同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型 樹脂等の製 造・販売(機 能化学品)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ウェストボロ	千米ドル 20,000	MEMS 用 フォトレジ ストの製造・販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
ギルモア ロード プロパ ティ,LLC	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウェス トボロ	千米ドル 2	不動産の所 有・管理(機 能化学品)	100.0	役員の兼任等 有
アージェンシャル, Inc.	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウェス トボロ	千米ドル 1	誘電性インク の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、 分散染料の製 造・販売(機 能化学品)	80.0	当社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民币元 4,889	化学製品の販 売(機能化学 品)	100.0	当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 無錫先進化薬化工有限公司 は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品 質保持剤、食 品添加物等の 製造・販売 (医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
台湾日化股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品等の販 売(医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システ ムズ a.s. 1	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェコ クルナ 361	スクイブ、マ イクロガス ジェネレー タ、ガス発生 剤の製造・販 売(セイフ ティシステム ズ)	100.0	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 役員の兼任等 有
化薬(湖州)安全器材有限公司 1	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 31,800	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、ガス 発生剤の製 造・販売(セ イフティシ ステムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から製品を購入 しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステム ズ デ メキシコ, S.A. de C.V. 1	メキシコ合衆国 ヌエ ボ・レオン州 サリナ ス・ビクトリア	百万メキシコ ペソ 400	マイクロガス ジェネレー タ、スクイブ の製造・販売 (セイフティ システムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステム ズ マレーシア Sdn. Bhd. 1	マレーシア クアラルン プール市	千マレーシア リンギット 160,000	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、スク イブの製造・ 販売(セイフ ティシステム ズ)	100.0	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社に資金を貸し付 けております。 役員の兼任等 有
化薬(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	当社グルー プの中国現 地子会社 の管理業 務請負(そ 他)	100.0	当社及び当社グループの現 地子会社は管理業務の一部 を同社に委託して おります。 役員の兼任等 有
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃 貸及び管理 (その他)	100.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 当社は同社より建物を賃借 して おります。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化物 等の製造・販 売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販 売、危険性評 価試験(その 他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農 業用薬剤、保 安用品等の製 造・販売(そ の他)	32.9	役員の兼任等 有
株式会社カルティベクス	東京都千代田区	50	抗体医薬品及 びその他バイ オ医薬品の開 発・製造	45.0	当社は同社に開発業務を委 託しております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当しております。
 2 2 : 有価証券報告書を提出しております。
 3 3 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ボラテクノによる間接所有割合
 で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
機能化学品事業	2,061 [201]
医薬事業	988 [167]
セイフティシステムズ事業	2,136 [361]
その他	116 [34]
全社(共通)	216 [59]
合計	5,517 [822]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,856 [627]	40.3	14.8	7,454,456

セグメントの名称	従業員数(人)
機能化学品事業	350 [50]
医薬事業	933 [126]
セイフティシステムズ事業	246 [359]
その他	111 [33]
全社(共通)	216 [59]
合計	1,856 [627]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,813名)されており、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）よりスタートさせました中期事業計画 *Take a New Step 2016* の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、セイフティシステムズ事業が前連結会計年度を上回ったものの、機能化学品事業と医薬事業が下回ったことにより、1,591億1千7百万円と前連結会計年度に比べ38億4百万円（2.3%）減少しました。

連結営業利益は、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前連結会計年度を上回ったものの、医薬事業が下回ったことにより、196億4千6百万円と前連結会計年度に比べ20億6千7百万円（9.5%）減少しました。

連結経常利益は、199億4千7百万円と前連結会計年度に比べ10億6千9百万円（5.1%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、156億3千5百万円と前連結会計年度に比べ16億5千6百万円（9.6%）減少しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.60倍、親会社株主に帰属する当期純利益は当社の1.45倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能化学品事業

売上高は640億2千9百万円と前連結会計年度に比べ47億5千9百万円（6.9%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前連結会計年度を上回り、米国マイクロケム社も前連結会計年度を上回りました。機能性材料事業全体では前連結会計年度を上回りました。

色素材料事業は、感熱紙用材料の感熱顕色剤は前連結会計年度を上回り、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料、紙用染料、機能性色素は前連結会計年度を下回りました。色素材料事業全体では前連結会計年度を下回りました。

触媒事業は、前連結会計年度を下回りました。

ポラテックグループは、主に染料系偏光フィルム及び無機偏光板ProFluxの販売が低迷し、前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は67億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4億7千2百万円（7.5%）増加しました。

医薬事業

売上高は476億4千8百万円と前連結会計年度に比べ25億5千1百万円（5.1%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブB S点滴静注用」（抗体薬）、高度管理医療機器の「エンボスフィア」（血管内塞栓材）が伸長しました。一方、「パクリタキセル注」、「カルボプラチン点滴静注液」などの注射剤抗がん薬や「アナストロゾール錠」、「ピカルタミド錠」などの経口抗がん薬は薬価改定などの影響を受け、前連結会計年度を下回りました。国内向け製剤全体では、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）及び「ドセタキセル点滴静注」（抗がん薬）などの新製品が寄与したものの、前連結会計年度を下回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん薬）が前連結会計年度を下回ったものの、エトボシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が伸長し、輸出全体では前連結会計年度を上回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は48億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ29億7千5百万円（38.2%）減少しました。

セイフティシステムズ事業

売上高は387億8千2百万円と前連結会計年度に比べ34億3千9百万円（9.7%）増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーターは前連結会計年度を上回り、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前連結会計年度を下回りました。国内事業全体では前連結会計年度を上回りました。

海外事業は北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益は72億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6千2百万円(6.8%)増加しました。

その他

売上高は86億5千7百万円と前連結会計年度に比べ6千6百万円(0.8%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前連結会計年度を下回り、輸出は前連結会計年度を上回りました。アグロ事業全体では前連結会計年度を上回りました。

不動産事業他は、前連結会計年度を上回りました。

セグメント利益は15億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千5百万円(28.0%)増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、313億9千万円の収入(前連結会計年度は196億3百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が62億1千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が223億9千7百万円、減価償却費が113億4千3百万円、売上債権の減少額が31億1千2百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億1千3百万円の支出(前連結会計年度は50億9千万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が34億8千6百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が133億2千万円、その他投資の増加による支出が10億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出が7億9千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億3百万円の支出(前連結会計年度は94億3千2百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が61億3千4百万円、配当金の支払額が52億2千5百万円、自己株式の取得による支出が27億2千7百万円あったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億2千万円増加し、517億8千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	47,284	91.9
医薬事業	35,461	98.6
セイフティシステムズ事業	43,185	109.6
その他	5,070	113.0
合計	131,001	99.8

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業	64,029	93.1
医薬事業	47,648	94.9
セイフティシステムズ事業	38,782	109.7
その他	8,657	100.8
合計	159,117	97.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針・経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりです。但し、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループの企業ビジョンは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」です。中期的な事業ビジョンとして「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」を掲げ、KAYAKU spirit のもとすべてのステークホルダーの信頼に応えるため、中期CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）アクションプランを策定しCSR経営に取り組みます。私たちは、中期CSRアクションプランの継続的な取り組みを、当社グループの「価値創造プロセス」と位置付けております。この価値創造プロセスの実践による経営資本の増大を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長を図ることにより、事業ビジョンを達成するとともに持続可能な社会・環境に貢献してまいります。

当社グループの経営基本戦略は、「事業ビジョンの達成に向け、自社の得意な要素技術や経営資源を用いてニッチ市場をターゲットにスピーディに戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む事業領域として「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支えるファインケミカル分野」を定めております。当社グループは、コーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げております。100年の歴史で培った要素技術を進化させながら、安全・環境に配慮し特徴のある製品を提供する「スマート ケミカルズ カンパニー」として社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成28年4月からはじまった3ヵ年中期事業計画を*Take a New Step 2016* とし、創立100周年を越えてKAYAKU spiritのもと、時代の変化を先取りして進化し続けてまいります。本中期事業計画では、成長のための重点テーマとして、CSR経営の遂行、研究開発の強化、知的付加価値の創造・提供、グローバル化、経営資源の効率化、社外との協業による事業強化、の6点を定めました。2年目となる平成29年度においても各事業ともこれらの課題に取り組み、事業ビジョンの達成に向け注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

本3ヵ年中期事業計画の数値目標として、売上高1,900億円、営業利益225億円を目指します。また、中長期の数値目標として定めた、売上高2,000億円、ROE10%の早期達成に向けて挑戦してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費の下支えにより回復傾向が続き、欧州では地政学的リスクの高まりがみられるものの緩やかな回復が続きました。中国では設備投資に持ち直しの動きがみられるなど底堅く推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善にともない引き続き回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

機能性材料に関わる化学品産業は、情報通信関連市場において個人電子端末と家電や自動車とのネットワークがますます拡大し、搭載される半導体デバイスの小型化・高性能化、画像表示パネルの高精細化が急速に進みました。また世界的な省エネルギー・省資源の流れの中で新たな高強度・軽量化構造材料や高耐熱材料が求められています。

医薬品産業においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進施策により、後発医薬品市場は大きく成長しています。しかしながらジェネリック専門メーカーが規模を拡大し、外資メーカーや国内大手製薬メーカーなどの参入もあり競争が激化しています。また医療費抑制に大きく寄与することが期待されるバイオシミラーが注目されています。

自動車産業においては、日本やASEANなどの新興国では伸び悩みがあったものの、米国・欧州は堅調に推移しました。また中国では販売台数は大きく伸長しました。

Take a New Step 2016 では各事業の事業ビジョンを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

<機能化学品事業>

本事業の事業ビジョンは、「樹脂・色素・触媒をコア技術に、情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ、特徴のある機能化学品材料を提供し、『超スマート社会』の実現に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、独自の熱硬化・紫外線硬化技術や接着技術を活用して、個人電子端末・車載機器の世界的な普及拡大と高性能化に貢献する情報・通信関連製品の開発を目指します。また環境対応型エポキシ樹脂、ユーザーの廃水削減を可能にする産業用インクジェット色素や、更なる収率向上につながるアクリル酸・メタクリル酸製造用触媒の開発などで省エネルギー・省資源の推進に貢献してまいります。

<医薬事業>

本事業の事業ビジョンは、「得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発、バイオシミラーの市場におけるポジションの確立とバイオ医薬品の国内製造に向けた事業基盤の整備、ジェネリック医薬品を含め、がん関連領域での製品ラインナップの拡充を3つの重点領域として、市場での優位性の確保に注力することにより社会に貢献してまいります。

<セイフティシステムズ事業>

本事業の事業ビジョンは、「火災安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供する」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブなどの新製品の開発に努めてまいります。また、日本・北米・欧州・中国・ASEANの5拠点体制でグローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

<その他>

アグロ事業の事業ビジョンは、「有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術と共に提供する」ことです。本中期事業計画においては、新規殺虫剤を上市予定であり、さらに市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与し続けることで事業を拡大してまいります。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

KAYAKU spiritのもと、全員がベクトルを合わせ主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、女性の活躍促進を含めた人材の活用・育成とダイバーシティを推進する取り組み、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、社員にとって働きやすく環境にも優れた事業運営を行ってまいります。併せて、コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の経済的責任、社会的責任、環境責任を果たし、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、原料調達関連にて中国国内環境規制強化による供給不安や価格高騰リスクがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価の引下げなどの薬価制度の改革と後発品の使用促進が行われております。そして、海外においても同様の環境にあります。また、原薬受託事業においては顧客の市場の販売動向及び生産量調整などによる影響を受けます。これら政府の医療費抑制策や顧客の市場環境等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や経済政策の変更等による自動車需要の変動、また天災、事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により自動車生産台数に大幅な変更が発生すると、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

その他

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達の手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動の比率を拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(12) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬・アグロ事業においては、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたるため、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬・アグロ事業においては、これまで未知であった有害事象等が上市後明らかになることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、法令及び社内ですら定められた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行う等の安全保持対策を実施すると共に、BCP（事業継続計画）を策定し有事に際してより適切な復旧活動に努めますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等により、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えたり、また災害等で、得意先等がサプライチェーンの混乱等を起こし、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(16) 電力供給不安に係るリスク

日本国内は原発の稼働が制限され火力発電への依存度が高まっているため、電力炭酸ガス係数が大きくなっており、企業活動が更に活発化してエネルギー消費量が増加した場合、エネルギー由来炭酸ガス排出量が増加する恐れがあります。将来、地球温暖化ガス排出量について規制化された場合に、炭酸ガス排出権購入などの費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、電力会社の再生可能エネルギー発電電力の買い取りが増長し、再生可能エネルギー促進賦課金が増加することによる電気料金の増加の恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(17) 土壌汚染に係るリスク

当社グループは、土壌汚染の防止のために、法令及び社内ですら定められた基準に従い、有害物質保管設備の定期的な点検、安全装置、各種安全活動（安全審査、環境安全診断）等を行うなど、漏洩防止に努めておりますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、現時点で、所有している土地全てについて調査を完了していませんので、自然由来によるものや当社が合併等により承継した企業の事業活動による汚染など、当社グループの事業活動以前に土中に有害物質が混入していたものが、後日、確認される可能性も否定できません。土壌汚染が確認された場合、当社グループの評価に重大な影響を与えたり、更に土壌汚染対策を実施した場合、多大なコストが発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(18) 情報システムに係るリスク

当社グループは、基幹システムの機器を社外のデータセンターにハウジングして、システムの安全・安定運用の確保に努めております。また、ネットワークに関しても重要な拠点については回線の冗長化を図っておりますが、予期せぬ障害や大規模な災害によりシステムが停止する可能性は否定できません。システムが停止した場合、調達や生産、製品の出荷などの指示が不能または遅延し、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア株(日本)	バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社(ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

(2) 技術導出契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月14日	インデットセーフティシステムズ社(チェコ)	インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するチェコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。
インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成24年11月19日	カヤクセーフティシステムズデメキシコ社(メキシコ)	インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するメキシコでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。
インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサ	平成25年6月21日	カヤクセーフティシステムズマレーシア社(マレーシア)	インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤、スクイブ及びエンハンサに関するマレーシアでの製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成25年6月21日から平成30年12月31日まで。
感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品	平成28年11月11日 平成28年12月1日	上海化耀国際貿易有限公司(中国)	感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品に関する中国での製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与。 (対価)一時金と売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成28年12月1日から平成38年11月30日まで。

(3) その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
血管塞栓用ビーズ(医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィア メディカル社 (米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社 (米国)	膀胱がん治療に関する日本及びアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価)契約締結一時金、開発の進捗及び販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで。
乳がん治療剤	平成24年6月19日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の許諾に基づく日本における独占的流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払。 (契約期間)平成24年6月30日から平成30年6月29日まで。
抗体医薬品	平成28年12月28日	カルティベクス社	抗体医薬品について、製造工程の研究開発に係る業務の委託。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成28年10月26日から平成30年8月31日まで。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを的確に捉え新製品の創出・上市を目指し、出口を見据えた研究開発を行うため各研究所を各事業部門の直轄とし、研究開発、営業、製造、本社事業部門を一体化するとともに、全社的な研究開発に関する連携などは引き続き研究開発本部が行う研究開発体制に変更しました。

当連結会計年度における研究開発費は139億円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、コア技術を活かして独自の素材開発とその複合化に注力しています。高耐熱性や難燃性を有する環境対応型エポキシ樹脂、高反応性モノマー・オリゴマーなどの特徴ある素材を電気・電子分野、構造材料分野向けに開発すると同時に、これら素材を複合化してディスプレイ分野や電子デバイス分野向けの各種機能性材料を開発しています。また、歴史ある染料技術に基づき、インクジェットプリンタ用色素や特殊な機能性色素材料の開発にも注力しています。加えてアクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。また新規市場向けに、光制御技術を活かして特定波長の光を反射・吸収する独自技術を開発し、車載用ディスプレイ分野やアイウェア分野へ提供できる高機能な特殊フィルムの開発にも精力的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は54億円であります。

（医薬事業）

医薬事業では、ナノテクノロジー技術を駆使した抗がん薬内包高分子ミセルの研究開発を精力的に進めております。さらに、薬剤費が非常に高額であるバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められているため、バイオシミラーを導入し、開発を進めております。当期はバイオ医薬品の製造拠点となる株式会社カルティベクスを三菱ガス化学株式会社と合併で設立し、自社製造を目指した取り組みをスタートしました。また、主要領域と位置づけているがん領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入や共同開発ならびに抗がん薬のジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでおります。原薬事業では、ジェネリック医薬品原薬製造、高薬理活性物質などの受託製造など、研究開発を通じた原薬事業の拡大を目指しております。

当事業に係る研究開発費は57億円であります。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、当社の火薬技術を生かしたディスク型インフレーター(運転席、助手席エアバッグ用)、シリンダ型インフレーター(サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用)、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、歩行者保護ボンネット跳ね上げ駆動装置用マイクロガスジェネレーターなどの開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は14億円であります。

（その他）

アグロ事業では、提供する農薬をより安全で使いやすい物にするため、工夫製剤の開発、現製品の適用拡大を継続的に実施しており、現在登録申請中の新剤の上市に向けた取り組みを重点的に行っております。

また、新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、全社的な経営資源を戦略的に配分して、社内外の技術・製品・知的財産などを融合することにより、将来大きな成長分野となることが期待できるコーポレート研究も積極的に推進しております。

アグロ事業及びその他の研究開発費は13億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,591億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ38億4百万円(2.3%)減少しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化などの影響により、638億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ24億2千4百万円(3.7%)減少しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、442億1千3百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ20億6千7百万円(9.5%)減少し、196億4千6百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し、12.3%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、円高による為替差損などにより、前連結会計年度に比べ9億9千8百万円増加し、3億円の利益となりました。

この結果、経常利益は、199億4千7百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益などにより、前連結会計年度に比べ60億4千1百万円減少し、31億6千万円となりました。

特別損失は、環境対策引当金繰入額などにより、前連結会計年度に比べ43億5千8百万円減少し、7億1千万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、223億9千7百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、60億2千万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の27.27%から26.88%に減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億5千6百万円減少し、7億4千2百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、156億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,727億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加しました。主な増加は現金及び預金74億6千8百万円、たな卸資産9億9千4百万円、その他投資9億4千5百万円、未収入金6億8千1百万円(流動資産その他を含む)であり、主な減少は受取手形及び売掛金39億7千7百万円、有価証券30億4百万円、投資有価証券28億9千1百万円であります。

負債は669億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千2百万円減少しました。主な減少は長期借入金42億5千8百万円、環境対策引当金20億5千8百万円、未払費用7億2千万円、長期預り金7億1千万円、短期借入金6億7千5百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金14億9千6百万円、未払金14億5千2百万円であります。

純資産は2,058億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億7千3百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益156億3千5百万円、退職給付に係る調整累計額5億9千8百万円、非支配株主持分2億3千万円であり、主な減少は配当金の支払52億3千8百万円、自己株式の取得26億9千8百万円、為替換算調整勘定22億1千1百万円、その他有価証券評価差額金9億9千4百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、313億9千万円の収入(前連結会計年度は196億3百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が62億1千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が223億9千7百万円、減価償却費が113億4千3百万円、売上債権の減少額が31億1千2百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億1千3百万円の支出(前連結会計年度は50億9千万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が34億8千6百万円あったものの、有形固定資産の取

得による支出が133億2千万円、その他投資の増加による支出が10億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出が7億9千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億3百万円の支出（前連結会計年度は94億3千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が61億3千4百万円、配当金の支払額が52億2千5百万円、自己株式の取得による支出が27億2千7百万円あったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億2千万円増加し、517億8千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「環境・省エネルギー関連分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額115億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は26億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は14億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は65億円の設備投資を実施しました。

その他は3億円の設備投資を実施しました。

全社は5億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤・医薬品原薬製造設備	100 (502)	5,353	3,964	971	10,389	223
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関連・染料製造設備	798 (16) [0]	984	511	115	2,409	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・染料製造設備	1,250 (400)	1,933	1,530	162	4,877	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設備	114 (165)	583	492	113	1,304	62
厚狭工場 (山口県山陽小野田市)	機能化学品	機能性材料・電子情報関連・触媒製造設備	123 (1,522)	4,169	2,999	499	7,791	137
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティシステムズ	インフレーター・マイクロガスジェネレーター製造設備	22 (609)	2,385	2,205	239	4,853	227
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設備	1,001 (33) [1]	2,011	27	333	3,374	134
医薬研究所・医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設備	機能化学品研究所に含まれる	1,077	132	346	1,555	188
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社	全社管理業務	313 (95)	588	46	397	1,345	423
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動産	31 (81)	3,917	-	0	3,949	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物533百万円、その他11百万円

4 東京工場は、㈱日本化薬東京の従業員54人が従事しております。

5 福山工場は、㈱日本化薬福山の従業員198人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、151百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は518百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市開発 (株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不動産	0 (18)	1,789	-	3	1,793	-
(株)ボラテクノ (注) 2	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム・プロジェ クタ部材製造 設備	570 (66)	3,186	562	299	4,617	318
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光フィルム 製造設備	-	23	0	-	23	49

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は66百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデット セ イフティ シス テムズ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造設備	21 (26)	727	1,233	328	2,311	413
	チェコ共和国 ヤブルンカ	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ・ガス発生 剤製造設備	149 (187)	987	1,642	551	3,331	275
	チェコ共和国 フセチン市	セイフ ティシ ステム ズ	事務所・倉 庫・スクイ プ製造設備	23 (10)	236	339	309	909	184
無錫先進化学工 業有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	染料製造設備	- (49)	275	398	81	755	228
化学化工(無 錫)有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	樹脂製造設備	- (23)	254	115	39	409	76
無錫来光光学科 技有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	機能 化学品	偏光板・プロ ジェクタ部材 製造設備	- (24)	441	294	29	765	224
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ニュートン	機能 化学品	MEMS用フォ トリソグ ラフ製造 設備	298 (150)	1,595	203	103	2,200	75
モクス テック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	機能 化学品	偏光板・X線 分析装置部材 製造設備	323 (24)	1,354	774	1,038	3,490	205
化学(湖州)安 全器材有限公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	セイフ ティシ ステム ズ	インフ レー タ・マイ クロガ スジェ ネレー タ製造 設備	- (69)	1,102	1,974	664	3,740	383
カヤク セイフ ティシステムズ デメキシ コ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ビ クトリア	セイフ ティシ ステム ズ	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造 設備	180 (165)	808	2,437	1,017	4,444	408
デジマ テック B.V. (注) 2	オランダ国 アーネム市	機能 化学品	位相差フィル ムの製造設備	-	-	577	24	602	28
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センビ ラン州センダヤ ン	セイフ ティシ ステム ズ	インフ レー タ・マイ クロガ スジェ ネレー タ・スク イプ製 造設 備	971 (154)	2,106	1,772	377	5,227	225

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 デジマ テック B.V. は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズ B.V. の従業員数を含めた数で記載しております。また、土地・建物は賃借しており、年間賃借料は23百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は188億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 姫路工場	兵庫県 姫路市	セイフ ティシス テムズ	インフレー タ製造設備	1,005	0	自己資金	平成28年8月	平成30年3月
株式会社ポラテ クノ	新潟県 上越市	機能化学 品	偏光フィル ム加工設備 (第四工 場)	1,000	932	自己資金	平成27年11月	平成29年7月
インデットセイ フティシステ ムズa.s.	チェコ共和国 フセチン市	セイフ ティシス テムズ	マイクロガ スジェネ レータ製 造設備	490	0	自己資金	平成28年8月	平成29年9月
インデットセイ フティシステ ムズa.s.	チェコ共和国 ヤブルンカ	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	1,262	0	自己資金	平成28年9月	平成30年1月
カヤク セイフ ティシステ ムズ デ メキシ コ S.A. de C.V.	メキシコ合衆 国 エポ・レ オン州サリ ナス・ピ クトリア	セイフ ティシス テムズ	スクイブ製 造設備	1,261	742	自己資金	平成27年2月	平成30年4月
カヤク セイフ ティシステ ムズ マレー シア Sdn.Bhd.	マレーシア ネグリ・セン ピラン州 センダヤ ン	セイフ ティシス テムズ	インフレー タ製造設備	435	272	自己資金	平成28年7月	平成29年11月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった株式会社ポラテクノの偏光フィルム加工設備(第四工場)は、完了予定年月を平成28年8月から平成29年7月に変更しております。

3 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ S.A. de C.V.のスクイブ製造設備は投資予定額を1,402百万円から1,261百万円に、着手年月を平成25年11月から平成27年2月に、完了予定年月を平成29年2月から平成30年4月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注)転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	26	224	215	2	8,115	8,629	-
所有株式数 (単元)	-	89,935	6,147	19,004	29,000	3	36,992	181,081	1,422,570
所有株式数 の割合 (%)	-	49.66	3.39	10.49	16.01	0.00	20.42	100.00	-

(注)自己株式9,340,867株は「個人その他」に9,340単元及び「単元未満株式の状況」に867株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,251	13.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,282	9.46
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,337	2.92
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,505	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,467	1.89
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,330	1.82
計		77,344	42.37

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,340千株(5.11%)があります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成28年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)には、平成28年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,623	3.08
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	382	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,692	3.12

3 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)には、平成28年10月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,787	4.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,340,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,713,000	171,713	
単元未満株式	普通株式 1,422,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		171,713	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,340,000		9,340,000	5.11
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.00
計		9,368,000		9,368,000	5.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月5日)での決議状況 (取得期間平成27年11月6日～平成28年9月30日)	8,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,528,000	6,809,311
当事業年度における取得自己株式	2,472,000	2,675,631
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	515,058
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	5.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における取得自己株式	17,708	22,459
当期間(平成29年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	898	1,371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当期間 (平成29年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買い増し請求による売り渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,340,867	-	9,341,765	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増し請求による売り渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は平成28年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

当事業年度の期末配当金は、1株当たり17.5円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり12.5円）と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となり、連結での配当性向は33.2%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	2,164	12.50
平成29年6月28日 定時株主総会決議	3,030	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,180	1,513	1,682	1,580	1,598
最低(円)	660	1,042	1,094	1,067	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,216	1,350	1,454	1,504	1,598	1,598
最低(円)	1,087	1,132	1,328	1,399	1,484	1,503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 政 信	昭和25年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年12月 研究開発本部医薬研究所長 平成20年8月 執行役員 平成21年6月 高崎工場長 平成22年8月 取締役 常務執行役員 医薬事業本部長 平成26年6月 専務執行役員 平成27年6月 代表取締役社長(現在) 社長執行役員(現在)	(注)3	20
代表取締役	セイフ ティシス テムズ事 業本部長	川 藤 俊 夫	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年6月 医薬事業本部原薬・国際営業部長 平成21年8月 執行役員 平成24年8月 取締役 常務執行役員 セイフティシステムズ事業本部長 (現在) 平成25年6月 化薬(湖州)安全器材有限公司董 事長(現在) 平成28年6月 専務執行役員(現在) 平成29年6月 代表取締役(現在)	(注)3	29
取締役	グループ 管理本部 長 兼 グ ループ経 理本部長	下 山 政 行	昭和29年8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年8月 機能化学品事業本部色材事業部長 平成22年8月 執行役員 平成23年8月 グループ経理本部経理部長 平成26年6月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) グループ経理本部長兼経理部長 平成28年6月 グループ管理本部長兼グループ 経理本部長(現在)	(注)3	13
取締役	機能化学 品事業本 部長	橘 行 雄	昭和30年6月22日生	平成19年10月 当社入社 平成20年8月 機能化学品事業本部触媒事業部長 平成23年8月 執行役員 平成26年6月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長(現在)	(注)3	16
取締役	医薬事業 本部長	南 部 静 洋	昭和31年11月30日生	平成22年6月 当社入社 平成22年8月 執行役員 医薬事業本部副事業本部長 平成23年6月 医薬事業本部副事業本部長兼医薬 開発本部長 平成27年6月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 医薬事業本部長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	セイフティシステムズ事業本部営業統括部長	涌元厚宏	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 平成20年8月 平成22年8月 平成24年8月 平成28年6月	当社入社 セイフティシステムズ事業本部グローバル事業統括部長 セイフティシステムズ事業本部営業統括部長(現在) 執行役員 取締役(現在) 常務執行役員(現在)	(注)3	17
取締役	経営戦略本部長兼研究開発本部長兼アグロ事業担当	渋谷朋夫	昭和32年12月15日生	昭和55年4月 平成17年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 経営戦略本部広報IR部長 経営戦略本部経営企画部長 ライフスパーク Inc. 副社長 経営戦略本部経営企画部長 株式会社ポラテクノ取締役(現在) 執行役員 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 経営戦略本部長兼研究開発本部長兼アグロ事業担当(現在)	(注)3	12
取締役		太田洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年7月 平成25年4月 平成28年6月 平成29年6月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役 電気興業株式会社社外取締役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナー(現在) 国立大学法人東京大学大学院法学政治学研究科教授 当社取締役(現在) 株式会社リコー社外監査役(現在)	(注)3	-
取締役		藤島安之	昭和22年3月25日生	昭和44年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成22年8月 平成28年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 外務省パナマ共和国駐劄特命全權大使 日商岩井株式会社常務執行役員 株式会社ワコム社外取締役(現在) 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 双日株式会社代表取締役専務執行役員 同社副社長執行役員 互助会保証株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役常勤		大熊高明	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成20年8月 平成22年6月 平成22年8月 平成27年6月	当社入社 医薬事業本部薬制部長 医薬事業本部信頼性保証本部長 執行役員 監査役(現在)	(注)4	12
監査役常勤		下東逸郎	昭和31年3月27日生	昭和54年4月 平成24年8月 平成26年6月 平成27年10月 平成29年6月	当社入社 医薬事業本部原薬・国際営業部長 執行役員 医薬事業本部原薬・国際・診断薬本部長 監査役(現在)	(注)5	9
監査役		殿岡裕章	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成23年1月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役 同社専務執行役 タランクス・インターナショナル株式会社社外監査役 明治安田生命保険相互会社取締役執行役員副社長 当社監査役(現在) 明治安田生命保険相互会社取締役 三菱製紙株式会社社外監査役(現在)	(注)6	-
監査役		東勝次	昭和27年11月27日生	昭和56年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成21年8月 平成26年8月 平成26年9月 平成28年6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所入所 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 同法人評議員 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	-
監査役		尾崎安央	昭和29年9月14日生	昭和60年4月 平成4年4月 平成22年6月 平成28年6月	早稲田大学法学部助教授 同大学法学部教授(現在) 株式会社NBCメッシュテック社外取締役 当社監査役(現在)	(注)7	-
計							142

- (注) 1 取締役 太田洋及び藤島安之は社外取締役であります。
- 2 監査役 殿岡裕章、東勝次及び尾崎安央は、社外監査役であります。
- 3 取締役 鈴木政信、川藤俊夫、下山政行、橘行雄、南部静洋、涌元厚宏、渋谷朋夫、太田洋及び藤島安之の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大熊高明の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役下東逸郎の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役殿岡裕章の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 監査役東勝次及び尾崎安央の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は19名で、上記記載の

社長執行役員	鈴木政信、	
専務執行役員	川藤俊夫、	
常務執行役員	下山政行、同 橘行雄、同 南部静洋、同 涌元厚宏、同 渋谷朋夫の他に、	
常務執行役員	生産技術本部長	吉尾 毅、
執行役員	機能化学品事業本部色素材料事業部長	大泉 優、
同	グループ経理本部経理部長	武内直彦、
同	医薬事業本部原薬・国際・診断薬本部長	平松恒治、
同	グループ管理本部人事部長	三上 浩、
同	機能化学品事業本部企画部長	井上佳美、
同	セイフティシステムズ事業本部企画部長	石田由次、
同	セイフティシステムズ事業本部品質保証本部長	池田健治郎、
同	医薬事業本部営業本部長	秦 敏之、
同	グループ管理本部法務総務部長	河村 均、
同	医薬事業本部信頼性保証本部長	小泉和人、
同	機能化学品事業本部機能性材料事業部長	明妻政福、

で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年5月11日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次の内容に改正することを決議しており、この決議に基づき社内規程の整備、必要な組織の設置等体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
- 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的を実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。

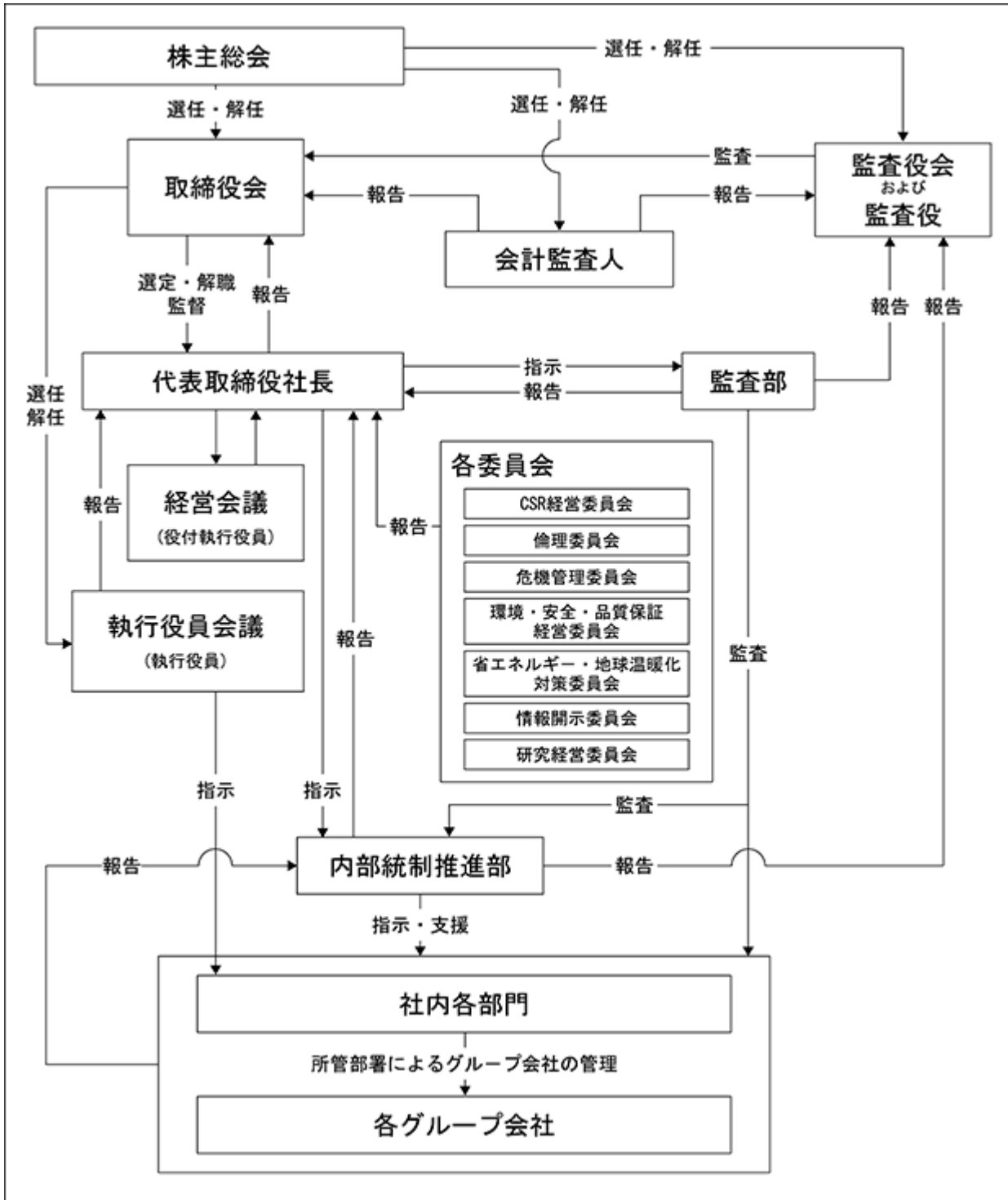
- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
 - 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
 - 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
 - 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
 - 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J-SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況の評価するとともに代表取締役の評価結果の報告を行うこととする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、企業情報管理規程等の社内規程に従うものとする。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
 - 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
 - 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
 - 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
 - 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
 - 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
 - 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について経営会議において定期的に審議するものとする。
 - 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各子会社は、当社に準拠した行動憲章・行動基準を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
 - 2) グループ経営規程を定め、上場会社を除く子会社は、経営上の重要事項に関して、当社と協議するものとする。
 - 3) グループ経営規程に基づき子会社を管轄する部署を定めることとする。当該所管部署は各子会社の事業運営に関して助言、協力を行うこととする。
 - 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社へ報告するものとする。
 - 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
 - 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
 - 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。
 - 3) 監査役の職務を補助するまたは補助すべき使用人の異動に関し、当社は、監査役と協議するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他ホットラインの通報等監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役に上記の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
 - 4) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
 - 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。
 - 3) 監査役が専門性の高い法務・会計に関して専門家に相談できる機会を保障することとする。
 - 4) 監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担するものとする。

・内部統制システム概念図



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査部を設置し、経営会議で承認した年度監査計画に基づき、国内外のグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。また、監査部はその結果を代表取締役及び監査役に速やかに報告しております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会等その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の遂行状況の監視、監督を行っております。

なお社外監査役の東勝次氏は、公認会計士として会計監査に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
伊藤 栄司	新日本有限責任監査法人	
山岸 聡	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他23名であります。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から四半期ごとにレビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しております。また、常勤監査役と監査部の間で3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数及び会社との関係

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるため、太田洋氏及び藤島安之氏が社外取締役を務めております。また両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、殿岡裕章氏の兼職先である三菱製紙株式会社との間に色素材料に関する取引（50百万円以下）があります。また殿岡氏の兼職先であった明治安田生命保険相互会社との間に継続的に金銭の借入等の取引があります。なお、当社の平成29年3月31日現在の借入金残高のうち、同社の占める割合は5%程度です。東勝次氏は、平成26年8月まで当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に所属しておりました。東京証券取引所に独立役員として届け出ている尾崎安央氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性があるものと判断いたしております。

- 1)当社及び当社の重要な子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者、またはその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」という。）
- 2)当社の主要な取引先である者またはその業務執行者
- 3)当社グループが借入れを行っている主要な金融機関またはその親会社若しくは子会社の業務執行者

- 4)当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士、またはコンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 5)当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者（当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- 6)当社グループの主要株主またはその業務執行者
- 7)当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
- 8)過去5年間に於いて、上記1)から7)に該当していた者
- 9)上記1)から8)に該当する者が重要な地位にある者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- 10)当社または当社の子会社の取締役、執行役員または支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等内の親族

（注）

- 1.1)において、「当社の重要な子会社」とは、直近事業年度において、当社（単体）の売上、総資産、利益、借入額のいずれか20%以上を有する子会社をいう。
「当社グループを主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者」をいう。
- 2.2)において、「当社の主要な取引先である者」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者」をいう。
- 3.3)において、「主要な金融機関」とは、「直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者」をいう。
- 4.4)、5)において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
- 5.6)において、「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む。）の株主をいう。
- 6.9)において、「重要な地位にある者」とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに法律事務所に所属する者のうち弁護士、監査法人または会計事務所に所属する者のうち公認会計士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち、評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外取締役の太田洋氏は、弁護士としての豊富な経験・知見を有しており、当社社外監査役を務め、当社内部にも通曉し、取締役会での監督機能をより高めるため、社外取締役に選任しております。また同氏は、企業法務に精通し、企業統治に十分な見識を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されるものと判断しております。

社外取締役の藤島安之氏は、総合商社の経営者としての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役の殿岡裕章氏は、元生命保険会社の経営者として経営管理に精通していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役の東勝次氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の尾崎安央氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

八 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）への出席を通じて当社経営の監督にあたっていただいております。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行ってお

ります。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	485	285	200	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	2
社外役員	39	38	-	1	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
鈴木 政信	取締役	提出会社	64	-	48	-	113

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役の報酬等

- ・社内取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されております。なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」のみとしております。
- ・「連結業績連動賞与」は、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、取締役の当社グループ全体の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。
- ・各取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

2) 監査役の報酬等

- ・監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である「月額報酬」のみとしております。
- ・各監査役の月額報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,187百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,120,200	10,137	事業上の関係の維持、強化を図るため。
小野薬品工業(株)	1,072,500	5,110	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)常陽銀行	5,448,392	2,103	安定的な資金調達に資するため。
日産化学工業(株)	644,000	1,867	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,598	安定的な資金調達に資するため。
沢井製薬(株)	188,000	1,325	事業上の関係の維持、強化を図るため。
東亜合成(株)	1,120,000	1,049	事業上の関係の維持、強化を図るため。
信越化学工業(株)	122,800	715	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)大阪ソーダ	1,483,000	609	事業上の関係の維持、強化を図るため。
豊田通商(株)	169,119	430	事業上の関係の維持、強化を図るため。
長瀬産業(株)	313,398	387	事業上の関係の維持、強化を図るため。
日東電工(株)	50,000	312	事業上の関係の維持、強化を図るため。
クミアイ化学工業(株)	270,218	272	事業上の関係の維持、強化を図るため。
前田建設工業(株)	301,934	253	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)スズケン	63,492	242	事業上の関係の維持、強化を図るため。
第一三共(株)	93,400	233	事業上の関係の維持、強化を図るため。
クニミネ工業(株)	438,000	228	事業上の関係の維持、強化を図るため。
東邦ホールディングス(株)	83,200	200	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161,320	195	安定的な資金調達に資するため。
保土谷化学工業(株)	1,006,000	188	事業上の関係の維持、強化を図るため。
日本曹達(株)	309,000	175	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	134	安定的な資金調達に資するため。
(株)ナノキャリア	83,300	115	事業上の関係の維持、強化を図るため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	329,000	108	安定的な資金調達に資するため。
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102	安定的な資金調達に資するため。
(株)阿波銀行	172,000	93	安定的な資金調達に資するため。
日本ピグメント(株)	519,654	86	事業上の関係の維持、強化を図るため。
セーレン(株)	67,787	85	事業上の関係の維持、強化を図るため。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	19,500	62	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)群馬銀行	132,000	61	安定的な資金調達に資するため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,120,200	10,384	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	6,374,618	2,836	安定的な資金調達に資するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	2,144	安定的な資金調達に資するため。
日産化学工業(株)	644,000	2,086	事業上の関係の維持、強化を図るため。
東亜合成(株)	1,120,000	1,422	事業上の関係の維持、強化を図るため。
信越化学工業(株)	122,800	1,184	事業上の関係の維持、強化を図るため。
沢井製薬(株)	188,000	1,131	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)大阪ソーダ	1,483,000	737	事業上の関係の維持、強化を図るため。
豊田通商(株)	169,119	569	事業上の関係の維持、強化を図るため。
長瀬産業(株)	313,398	486	事業上の関係の維持、強化を図るため。
保土谷化学工業(株)	100,600	380	事業上の関係の維持、強化を図るため。
クニミネ工業(株)	438,000	310	事業上の関係の維持、強化を図るため。
前田建設工業(株)	301,934	297	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)スズケン	63,492	231	事業上の関係の維持、強化を図るため。
東邦ホールディングス(株)	83,200	193	事業上の関係の維持、強化を図るため。
クマイ化学工業(株)	270,218	171	事業上の関係の維持、強化を図るため。
日本ピグメント(株)	519,654	150	事業上の関係の維持、強化を図るため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,900	126	安定的な資金調達に資するため。
(株)阿波銀行	172,000	121	安定的な資金調達に資するため。
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	120	安定的な資金調達に資するため。
セーレン(株)	67,787	112	事業上の関係の維持、強化を図るため。
SOMPOホールディングス(株)	19,500	79	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)群馬銀行	132,000	76	安定的な資金調達に資するため。
日本農業(株)	99,547	69	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)メディバルホールディングス	34,038	59	事業上の関係の維持、強化を図るため。
アルフレッサホールディングス(株)	18,816	36	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	34,028	35	事業上の関係の維持、強化を図るため。
(株)カイノス	50,000	34	事業上の関係の維持、強化を図るため。
日鉄鉱業(株)	4,400	26	事業上の関係の維持、強化を図るため。
富士通(株)	35,000	23	事業上の関係の維持、強化を図るため。

(注)平成28年10月1日付で(株)常陽銀行は、(株)足利ホールディングスとの株式交換による経営統合により、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	60	-
連結子会社	29	-	29	-
合計	89	0	90	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬7百万円、非監査業務の報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンカヤク コリア Co.,Ltd.、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属している監査法人に対して現地法定監査の報酬11百万円、非監査業務の報酬 5 百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条 1 項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された確認業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第160期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,128	44,596
受取手形及び売掛金	50,529	46,551
電子記録債権	841	1,096
有価証券	10,639	7,634
商品及び製品	24,404	25,038
仕掛品	1,893	2,030
原材料及び貯蔵品	17,797	18,021
繰延税金資産	2,709	2,997
その他	5,252	5,656
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	151,170	153,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,173	38,897
機械装置及び運搬具（純額）	22,169	24,271
土地	9,130	8,963
建設仮勘定	7,292	5,024
その他（純額）	3,274	3,073
有形固定資産合計	1, 4 81,040	1, 4 80,230
無形固定資産		
のれん	113	553
その他	2,051	1,822
無形固定資産合計	2,164	2,375
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 35,093	2, 4 32,202
長期貸付金	38	25
長期前払費用	462	326
退職給付に係る資産	1,254	1,654
繰延税金資産	300	319
その他	1,050	1,995
貸倒引当金	33	28
投資その他の資産合計	38,166	36,494
固定資産合計	121,372	119,100
繰延資産		
開業費	136	87
繰延資産合計	136	87
資産合計	272,679	272,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 12,285	4 13,782
短期借入金	6,981	6,306
未払金	10,205	11,657
未払費用	5,461	4,741
未払法人税等	2,687	2,410
返品調整引当金	20	25
売上割戻引当金	431	428
役員賞与引当金	288	255
設備関係支払手形	14	15
その他	4 1,365	4 1,699
流動負債合計	39,740	41,321
固定負債		
長期借入金	12,460	8,201
繰延税金負債	8,822	9,264
役員退職慰労引当金	42	34
修繕引当金	513	346
環境対策引当金	3,599	1,540
退職給付に係る負債	518	487
長期預り金	4 5,689	4 4,979
その他	800	748
固定負債合計	32,446	25,603
負債合計	72,186	66,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,534	17,587
利益剰余金	152,219	162,615
自己株式	7,773	10,471
株主資本合計	176,913	184,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,647	11,652
為替換算調整勘定	1,644	566
退職給付に係る調整累計額	2,286	1,688
その他の包括利益累計額合計	12,005	9,397
非支配株主持分	11,573	11,803
純資産合計	200,492	205,866
負債純資産合計	272,679	272,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	162,922	159,117
売上原価	1, 3 96,653	1, 3 95,253
売上総利益	66,268	63,864
返品調整引当金戻入額	34	20
返品調整引当金繰入額	20	25
差引売上総利益	66,283	63,859
販売費及び一般管理費		
販売費	20,330	19,296
一般管理費	24,239	24,916
販売費及び一般管理費合計	2, 3 44,570	2, 3 44,213
営業利益	21,713	19,646
営業外収益		
受取利息	52	87
受取配当金	564	609
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	437	477
保険配当金	191	150
その他	788	735
営業外収益合計	2,035	2,060
営業外費用		
支払利息	146	132
為替差損	2,054	1,128
遊休不動産関係費用	96	66
開業費償却	39	34
その他	394	397
営業外費用合計	2,732	1,759
経常利益	21,016	19,947
特別利益		
固定資産売却益	4 9,149	4 661
投資有価証券売却益	0	2,499
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	9,201	3,160
特別損失		
固定資産処分損	5 1,003	5 678
減損損失	6 96	6 31
環境対策費用	7 267	-
環境対策引当金繰入額	8 3,599	-
その他	103	-
特別損失合計	5,069	710
税金等調整前当期純利益	25,148	22,397
法人税、住民税及び事業税	6,203	5,681
法人税等調整額	654	338
法人税等合計	6,858	6,020
当期純利益	18,290	16,377
非支配株主に帰属する当期純利益	999	742
親会社株主に帰属する当期純利益	17,291	15,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,290	16,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	990
為替換算調整勘定	3,043	2,323
退職給付に係る調整額	2,463	576
持分法適用会社に対する持分相当額	1	28
その他の包括利益合計	1 4,320	1 2,708
包括利益	13,970	13,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,355	13,027
非支配株主に係る包括利益	614	641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	139,457	938	170,717
当期変動額					
剰余金の配当			4,529		4,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,291		17,291
自己株式の取得				6,834	6,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		269			269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	269	12,761	6,834	6,196
当期末残高	14,932	17,534	152,219	7,773	176,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,460	4,336	145	15,941	13,021	199,680
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,529
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		17,291
自己株式の取得				-		6,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,187	2,691	2,432	3,936	1,448	5,384
当期変動額合計	1,187	2,691	2,432	3,936	1,448	811
当期末残高	12,647	1,644	2,286	12,005	11,573	200,492

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,534	152,219	7,773	176,913
当期変動額					
剰余金の配当			5,238		5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,635		15,635
自己株式の取得				2,698	2,698
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	10,396	2,698	7,751
当期末残高	14,932	17,587	162,615	10,471	184,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,647	1,644	2,286	12,005	11,573	200,492
当期変動額						
剰余金の配当				-		5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		15,635
自己株式の取得				-		2,698
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	994	2,211	598	2,607	230	2,377
当期変動額合計	994	2,211	598	2,607	230	5,373
当期末残高	11,652	566	1,688	9,397	11,803	205,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,148	22,397
減価償却費	11,238	11,343
減損損失	96	31
環境対策引当金の増減額(は減少)	3,599	2,058
その他の引当金の増減額(は減少)	438	206
受取利息及び受取配当金	616	697
支払利息	146	132
為替差損益(は益)	1,595	1,343
持分法による投資損益(は益)	437	477
有形固定資産売却益	9,149	661
有形固定資産処分損益(は益)	1,003	678
投資有価証券売却損益(は益)	0	2,499
関係会社株式売却損益(は益)	51	-
売上債権の増減額(は増加)	70	3,112
たな卸資産の増減額(は増加)	9,466	1,504
前払費用の増減額(は増加)	32	23
未収入金の増減額(は増加)	688	16
前渡金の増減額(は増加)	2,655	204
仕入債務の増減額(は減少)	40	1,839
未払金の増減額(は減少)	380	2,868
未払費用の増減額(は減少)	300	333
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	614	430
その他	68	1,019
小計	24,187	36,564
利息及び配当金の受取額	858	982
利息の支払額	138	125
法人税等の支払額	5,384	6,215
法人税等の還付額	80	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,603	31,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219	359
定期預金の払戻による収入	31	208
有形固定資産の取得による支出	14,131	13,320
有形固定資産の売却による収入	9,890	740
無形固定資産の取得による支出	375	790
投資有価証券の売却による収入	3	3,486
長期貸付金の回収による収入	67	13
長期前払費用の取得による支出	193	157
固定資産撤去に伴う支出	330	728
関係会社株式の売却による収入	150	-
その他投資の増加による支出	36	1,016
その他	54	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,090	11,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,647	159
短期借入金の純増減額（は減少）	106	236
長期借入れによる収入	10,132	902
長期借入金の返済による支出	5,399	6,134
建設協力金の返還による支出	748	748
子会社の自己株式の取得による支出	51	-
自己株式の取得による支出	6,834	2,727
配当金の支払額	4,519	5,225
非支配株主への配当金の支払額	231	214
その他	24	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,432	14,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	1,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,090	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	43,374	47,464
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,464	1 51,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

27社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度に新規設立したアージェンシャル, Inc. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

4社

会社等の名称

化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社、カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス

当連結会計年度に新規設立した株式会社カルティベクスを持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

新和産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、化薬アクゾ株式会社及び三光化学工業株式会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港) Co., Ltd.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V.、上海化耀国際貿易有限公司、化薬(上海)管理有限公司、デジマ テックB.V.及びデジマ オプティカル フィルムズB.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は平成28年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

修繕引当金

当社及び一部の連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

環境対策引当金

当社は、土壌汚染対策などの環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（5～10年）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	164,098	169,335

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,702	4,966
(うち共同支配企業に対する投資金額)	(2,374)	(2,549)
投資有価証券(出資金)	35	35

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅融資)	1,381	1,259

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,176	4,949
土地	0	0
投資有価証券	158	187
計	5,334	5,137

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	124	107
長期預り金	3,926	3,177
(うち1年以内返済予定分)	(748)	(748)
計	4,050	3,285

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	364	158

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び雑給	6,041	5,958
賞与手当	2,222	2,120
退職給付費用	380	652
減価償却費	603	583

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び雑給	3,605	3,448
賞与手当	869	877
退職給付費用	199	270
減価償却費	774	679
研究開発費	12,446	13,350

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	13,056	13,975

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	4	0
土地	9,145	661
工具、器具及び備品	0	0

5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	97	201
機械装置及び運搬具	49	67
建設仮勘定	-	11
工具、器具及び備品	9	8
無形固定資産	3	8
撤去費用	838	382

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
群馬県高崎市	事業用資産	建物及び構築物	71
群馬県高崎市	事業用資産	機械装置及び運搬具	22
群馬県高崎市	事業用資産	その他	2

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当社の連結子会社である日本化薬フードテクノ株式会社は原材料の高騰等により採算が悪化していることから、上記の事業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

7 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
旧小倉染料及び折尾工場跡地土壌調査にかかる費用	267	-

8 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の旧小倉染料及び折尾工場跡地内の一部土地における土壌汚染工事の実施を決定したため、対象土壌汚染等の除去対策工事費用の見積額3,599百万円を環境対策引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,366	1,051
組替調整額	0	2,499
税効果調整前	1,366	1,448
税効果額	177	457
その他有価証券評価差額金	1,188	990
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,043	2,323
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,410	210
組替調整額	145	620
税効果調整前	3,555	830
税効果額	1,091	254
退職給付に係る調整額	2,463	576
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	28
その他の包括利益合計	4,320	2,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,309,888	5,547,186	-	6,857,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年11月5日の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの 5,528,000株

単元未満株式の買取によるもの 19,180株

持分法適用会社の持分比率の変動によるもの 6株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,264	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,857,074	2,489,708	-	9,346,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年11月5日の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの 2,472,000株

単元未満株式の買取によるもの 17,708株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,164	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,030	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	37,128	44,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302	445
小計	36,825	44,150
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	10,639	7,634
現金及び現金同等物	47,464	51,785

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	631	628
1年超	1,863	1,333
合計	2,494	1,961

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	514	514
1年超	1,057	543
合計	1,571	1,057

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	37,128	37,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,529	50,529	-
(3) 電子記録債権	841	841	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	40,257	40,257	-
資産計	128,756	128,756	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,285	12,285	-
(2) 短期借入金	814	814	-
(3) 長期借入金（*1）	18,626	19,056	429
(4) 長期預り金（*1）	6,438	6,485	46
負債計	38,165	38,642	476
デリバティブ取引	11	11	-

（*1）1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	44,596	44,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,551	46,551	-
(3) 電子記録債権	1,096	1,096	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	34,247	34,247	-
資産計	126,492	126,492	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,782	13,782	-
(2) 短期借入金	1,097	1,097	-
(3) 長期借入金（*1）	13,410	13,473	62
(4) 長期預り金（*1）	5,728	5,750	22
負債計	34,018	34,103	85
デリバティブ取引	1	1	-

（*1）1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に
想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で
市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式	4,702	4,966
非上場株式	634	498
関係会社出資金	35	35
出資金	103	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価
証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,529	-	-	-
電子記録債権	841	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	10,639	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,551	-	-	-
電子記録債権	1,096	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	7,634	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	814	-	-	-	-	-
長期借入金	6,166	5,208	4,151	2,100	1,000	-
その他の有利子負債	464	464	464	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,097	-	-	-	-	-
長期借入金	5,209	4,526	2,291	1,191	191	-
その他の有利子負債	464	464	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	29,406	11,481	17,924
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	29,406	11,481	17,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	211	228	17
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	211	228	17
合計	29,617	11,710	17,907

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	2,999
譲渡性預金	5,300
信託受益権	1,300
MMF	1,039

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,475百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	26,594	10,134	16,459
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	26,594	10,134	16,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	19	19	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	19	19	0
合計	26,613	10,154	16,459

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	1,999
譲渡性預金	3,600
信託受益権	1,000
MMF	1,034

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 586百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額 4,966百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 35百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却損益の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	4,202	2,499	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,202	2,499	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	640	-	11	11
	合計	640	-	11	11

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	303	-	1	1
	合計	303	-	1	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,338	32,697
勤務費用	1,451	1,627
利息費用	287	37
数理計算上の差異の発生額	2,161	81
退職給付の支払額	1,563	2,044
その他	23	36
退職給付債務の期末残高	32,697	32,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	34,047	33,471
期待運用収益	706	697
数理計算上の差異の発生額	1,249	292
事業主からの拠出額	1,509	1,094
退職給付の支払額	1,543	1,994
年金資産の期末残高	33,471	33,561

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債及び資産の期首残高の純額	17	37
退職給付費用	193	56
退職給付の支払額	18	22
制度への拠出額	133	97
その他	22	17
退職給付に係る負債及び資産の期末残高の純額	37	43

(注) なお、上記退職給付に係る負債及び資産の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度241百万円、当連結会計年度219百万円)及び退職給付に係る資産(前連結会計年度204百万円、当連結会計年度263百万円)です。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,724	33,516
年金資産	34,782	34,991
	1,058	1,474
非積立型制度の退職給付債務	321	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	1,167
退職給付に係る負債	518	487
退職給付に係る資産	1,254	1,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	736	1,167

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,451	1,627
利息費用	287	37
期待運用収益	706	697
数理計算上の差異の費用処理額	72	629
過去勤務費用の費用処理額	72	8
簡便法で計算した退職給付費用	193	56
確定給付制度に係る退職給付費用	1,080	1,645

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	72	8
数理計算上の差異	3,483	839
合計	3,555	830

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	53	34
未認識数理計算上の差異	2,740	2,518
合計	2,687	2,553

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	45%	45%
株式	32%	30%
一般勘定	20%	20%
その他	3%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.1～0.3%
長期期待運用収益率	1.2～2.1%	1.5～2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度198百万円、当連結会計年度172百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	54百万円	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職16名 同社その他 9 名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年 5 月28日
権利確定条件	付与日(平成20年 5 月28日)から権利確定日(平成20年 5 月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年 5 月28日 ~ 平成30年 5 月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
 株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2 月 3 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職 15 名 同社その他 6 名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2 月 3 日
権利確定条件	付与日(平成22年 2 月 3 日)から権利確定日(平成22年 2 月 3 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2 月 3 日～平成32年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2 月 17 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職 6 名 同社その他 20 名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2 月 17 日
権利確定条件	付与日(平成23年 2 月 17 日)から権利確定日(平成23年 2 月 17 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2 月 17 日～平成33年 2 月 16 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 3 名 同社その他 28 名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2 月 2 日
権利確定条件	付与日(平成24年 2 月 2 日)から権利確定日(平成24年 2 月 2 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2 月 2 日～平成34年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 4 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年 2 月 8 日
権利確定条件	付与日(平成25年 2 月 8 日)から権利確定日(平成25年 2 月 8 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年 2 月 8 日 ~ 平成35年 2 月 8 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成27年 2 月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 7 名 同社管理職 4 名 同社その他27名
ストック・オプションの数	普通株式 62,250
付与日	平成27年 2 月12日
権利確定条件	付与日(平成27年 2 月12日)から権利確定日(平成27年 2 月12日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成27年 2 月12日 ~ 平成37年 2 月12日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	11,559	28,440	56,625	53,700	65,400	62,250
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	2,785	3,600	2,715	-	-	-
失効(株)	550	-	3,500	4,400	8,400	7,500
未確定残(株)	8,224	24,840	50,410	49,300	57,000	54,750

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利行使価格 (米ドル)	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28	32.83
行使時平均株価 (米ドル)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	-	-	23.58	28.55	30.28	32.83

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	907	864
工事未払金	-	635
たな卸資産の未実現利益	358	284
未払事業税	273	229
研究用貯蔵品	225	219
たな卸資産評価損	251	190
売上割戻引当金	133	132
未払社会保険料	115	117
固定資産撤去工事	159	-
その他	362	409
合計	2,788	3,081
固定資産		
退職給付に係る負債	1,710	1,641
環境対策引当金	1,110	475
試験研究費	360	378
投資有価証券評価減	264	271
減損損失	216	230
修繕引当金	172	115
その他	953	521
小計	4,788	3,635
評価性引当額	577	547
合計	4,211	3,087
繰延税金資産合計	6,999	6,168
繰延税金負債		
流動負債		
その他	47	35
固定負債		
その他有価証券評価差額金	5,271	4,814
固定資産圧縮積立金	2,396	2,884
退職給付に係る資産	1,958	2,017
関係会社留保利益	380	1,190
連結子会社の土地に係る簿価修正額	589	589
減価償却費	348	304
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,161	-
その他	658	280
合計	12,765	12,081
繰延税金負債合計	12,812	12,116
繰延税金負債の純額	5,812	5,947

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産 流動資産の「その他」に含めておりました「たな卸資産の未実現利益」「研究用貯蔵品」「未払社会保険料」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産 流動資産の「その他」に表示しておりました1,062百万円は、「たな卸資産の未実現利益」358百万円、「研究用貯蔵品」225百万円、「未払社会保険料」115百万円、「その他」362百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.48%	0.38%
受取配当金に係る益金不算入	4.15%	3.80%
研究開発促進税制による税額控除	3.40%	4.28%
住民税均等割	0.38%	0.41%
受取配当金消去に伴う影響額	4.14%	3.79%
関係会社留保利益	1.51%	3.62%
評価性引当額の増減	0.08%	0.12%
子会社との税率差異	2.42%	2.49%
その他	2.25%	1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.27%	26.88%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は910百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は993百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,476	7,035
	期中増減額	441	201
	期末残高	7,035	6,833
期末時価		33,411	32,132

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資本的支出による増加（178百万円）であり、減少は、減価償却による減少（379百万円）、売却による減少（239百万円）であります。当連結会計年度の主な増加は、当連結会計年度末の増減額は、賃貸不動産の新規取得及び資本的支出による増加160万円、減価償却による減少359百万円、その他による減少2百万円であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
	色素材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、感熱紙用材料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、癌疼痛治療剤、ビタミン剤及びその他代謝性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,788	50,200	35,342	154,331	8,590	162,922	-	162,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	0	-	187	137	324	324	-
計	68,976	50,200	35,342	154,518	8,728	163,246	324	162,922
セグメント利益	6,313	7,789	6,803	20,907	1,233	22,141	427	21,713
セグメント資産	89,587	62,417	47,714	199,719	22,242	221,962	50,717	272,679
その他の項目								
減価償却費	4,941	2,387	2,699	10,028	681	10,710	528	11,238
のれん償却費	164	-	-	164	-	164	-	164
減損損失	-	96	-	96	-	96	-	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,827	3,357	5,127	13,312	254	13,566	264	13,830

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 455百万円、セグメント間取引消去27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,717百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,796百万円及びセグメント間取引消去 79百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額528百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,029	47,648	38,782	150,460	8,657	159,117	-	159,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	0	0	198	113	311	311	-
計	64,228	47,648	38,782	150,659	8,770	159,429	311	159,117
セグメント利益	6,786	4,814	7,265	18,866	1,579	20,445	799	19,646
セグメント資産	89,160	60,089	50,487	199,736	22,234	221,971	50,819	272,791
その他の項目								
減価償却費	4,516	2,612	3,053	10,182	669	10,852	491	11,343
のれん償却費	108	-	-	108	30	138	-	138
減損損失	31	-	-	31	-	31	-	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,402	1,832	6,398	11,633	670	12,303	291	12,595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 851百万円、セグメント間取引消去52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,819百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,865百万円及びセグメント間取引消去 45百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(3) 減価償却費の調整額491百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額291百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
112,384	25,691	24,845	162,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,999	11,427	16,613	81,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,666	25,685	25,765	159,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,030	10,907	17,291	80,230

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	164	-	-	164	-	-	164
当期末残高	113	-	-	113	-	-	113

なお、平成22年4月1日前行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は次の通りであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	0	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計			
当期償却額	108	-	-	108	30	-	138
当期末残高	433	-	-	433	120	-	553

なお、平成22年4月1日前行われた株式会社ポラテクノによる自己株式取得等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075.56円	1,120.73円
1株当たり当期純利益金額	96.09円	90.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.06円	90.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,291	15,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,291	15,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,956	173,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	4	3
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属す る当期純利益の減少額(百万円))	(4)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数161,050個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814	1,097	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,166	5,209	0.56	
1年以内に返済予定のリース債務	48	45		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,460	8,201	1.38	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	321	278		平成30年4月～ 平成40年5月
その他の有利子負債 取引保証金	315	317	0.64	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年以内)	464	464	1.00	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	929	464	1.00	平成30年4月～ 平成31年3月
合計	21,521	16,078		

- (注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,526	2,291	1,191	191
リース債務	43	34	25	24
その他の有利子負債 (建設協力金)	464	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,986	76,877	117,885	159,117
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,365	7,294	15,700	22,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,400	5,175	10,852	15,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.82	29.85	62.61	90.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.82	16.03	32.78	27.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,365	9,390
電子記録債権	708	872
売掛金	2 39,140	2 34,212
有価証券	8,999	5,999
商品及び製品	19,112	19,782
仕掛品	185	279
原材料及び貯蔵品	12,815	13,135
前渡金	1,654	2,044
前払費用	298	300
繰延税金資産	1,925	2,282
未収入金	2, 4 1,037	2 1,477
立替金	2 147	2 125
短期貸付金	2 3,649	2 5,115
その他	302	81
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	95,336	95,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,764	21,229
構築物	2,602	2,588
機械及び装置	10,607	11,886
車両運搬具	20	28
工具、器具及び備品	2,039	1,927
土地	4,482	4,459
リース資産	364	321
建設仮勘定	2,582	957
有形固定資産合計	1 44,463	1 43,399
無形固定資産		
のれん	58	120
特許権	93	46
借地権	86	77
ソフトウェア	835	750
その他	69	66
無形固定資産合計	1,143	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	29,492	26,204
関係会社株式	15,013	16,100
関係会社出資金	9,365	9,365
長期貸付金	2 7,672	2 4,768
長期前払費用	311	277
前払年金費用	4,085	3,644
その他	864	1,849
貸倒引当金	20	25
投資その他の資産合計	66,786	62,184
固定資産合計	112,393	106,644
資産合計	207,730	201,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,294	2 8,638
1年内返済予定の長期借入金	5,520	4,900
リース債務	47	44
未払金	2 7,771	2, 4 9,950
未払費用	4,037	3,450
未払法人税等	2,419	1,606
前受金	184	321
預り金	1, 2 883	1, 2 903
返品調整引当金	20	25
売上割戻引当金	431	428
役員賞与引当金	200	200
その他	68	12
流動負債合計	29,877	30,482
固定負債		
長期借入金	12,000	7,100
リース債務	319	277
繰延税金負債	8,184	7,532
退職給付引当金	104	101
環境対策引当金	3,599	1,540
修繕引当金	138	106
資産除去債務	128	130
長期預り金	1, 2 5,074	1, 2 4,363
その他	232	227
固定負債合計	29,781	21,379
負債合計	59,659	51,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	53	57
固定資産圧縮積立金	5,263	6,378
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,631	-
特定災害防止準備金	22	24
別途積立金	89,930	93,930
繰越利益剰余金	9,666	12,755
利益剰余金合計	111,300	116,879
自己株式	7,769	10,468
株主資本合計	135,727	138,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,342	11,271
評価・換算差額等合計	12,342	11,271
純資産合計	148,070	149,880
負債純資産合計	207,730	201,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 102,566	1 99,462
売上原価	1 59,599	1 58,205
返品調整引当金戻入額	34	20
返品調整引当金繰入額	20	25
売上総利益	42,982	41,252
販売費及び一般管理費	1, 2 32,591	1, 2 33,023
営業利益	10,391	8,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,211	1 3,029
その他	1 576	1 670
営業外収益合計	3,788	3,700
営業外費用		
支払利息	110	82
為替差損	681	233
その他	572	401
営業外費用合計	1,364	717
経常利益	12,815	11,211
特別利益		
固定資産売却益	9,145	661
投資有価証券売却益	-	2,499
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	9,196	3,160
特別損失		
固定資産処分損	957	642
環境対策費用	3 267	-
環境対策引当金繰入額	4 3,599	-
その他	103	-
特別損失合計	4,926	642
税引前当期純利益	17,084	13,729
法人税、住民税及び事業税	3,927	3,420
法人税等調整額	479	508
法人税等合計	4,406	2,911
当期純利益	12,677	10,817

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	4,052	-	19
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
特別償却積立金の取崩				-		13			
特別償却積立金の積立				-		13			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			423		
固定資産圧縮積立金の積立				-			1,506		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-			128		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-				2,631	
特定災害防止準備金の積立				-					2
別途積立金の積立				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	1,211	2,631	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	5,263	2,631	22

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	83,930	11,364	103,152	935	134,414	11,189	11,189	145,603
当期変動額								
剰余金の配当		4,529	4,529		4,529			4,529
当期純利益		12,677	12,677		12,677			12,677
自己株式の取得				6,834	6,834			6,834
特別償却積立金の取崩		13	-		-			-
特別償却積立金の積立		13	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		423	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		1,506	-		-			-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		128	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		2,631			-			-
特定災害防止準備金の積立		2	-		-			-
別途積立金の積立	6,000	6,000	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	6,000	1,698	8,147	6,834	1,313	1,153	1,153	2,466
当期末残高	89,930	9,666	111,300	7,769	135,727	12,342	12,342	148,070

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	53	5,263	2,631	22
当期変動額									
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
特別償却積立金の取崩				-		17			
特別償却積立金の積立				-		21			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			586		
固定資産圧縮積立金の積立				-			1,701		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				-					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-				2,631	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-					
特定災害防止準備金の積立				-					2
別途積立金の積立				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	1,114	2,631	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	57	6,378	-	24

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	89,930	9,666	111,300	7,769	135,727	12,342	12,342	148,070
当期変動額								
剰余金の配当		5,238	5,238		5,238			5,238
当期純利益		10,817	10,817		10,817			10,817
自己株式の取得				2,698	2,698			2,698
特別償却積立金の取崩		17	-		-			-
特別償却積立金の積立		21	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		586	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		1,701	-		-			-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加			-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		2,631	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-			-
特定災害防止準備金の積立		2	-		-			-
別途積立金の積立	4,000	4,000	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,071	1,071	1,071
当期変動額合計	4,000	3,089	5,578	2,698	2,880	1,071	1,071	1,809
当期末残高	93,930	12,755	116,879	10,468	138,608	11,271	11,271	149,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は平成28年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(6)修繕引当金

長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(7)環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産		
建物	3,944	3,761

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り金	3,408	2,659
(うち1年以内返済予定分)	(748)	(748)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,381	8,442
長期金銭債権	7,722	4,819
短期金銭債務	733	799
長期金銭債務	134	134

3 保証債務

会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	1,945	3,114

4 未収消費税等は、流動資産の未収入金に、未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

5 当社においては、次のとおり運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,312	10,195
仕入高	7,916	7,396
営業取引以外の取引高	1,058	1,083

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当及び雑給	6,927	6,760
賞与手当	2,796	2,486
退職給付費用	418	798
減価償却費	1,037	909
研究開発費	9,154	10,309

おおよその割合

販売費	54%	51%
一般管理費	46%	49%

3 環境対策による特別損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
旧小倉染料及び折尾工場跡地土壌調査にかかる費用	267	-

4 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社の旧小倉染料及び折尾工場跡地内の一部土地における土壌汚染工事の実施を決定したため、対象土壌汚染等の除去対策工事費用の見積額3,599百万円を環境対策引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	19,859	18,366

当事業年度(平成29年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	18,482	16,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
子会社株式	11,612	12,654
関連会社株式	1,908	1,953
計	13,521	14,608

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	688	662
工事未払金	-	635
研究用貯蔵品	225	219
未払事業税	262	193
売上割戻引当金	133	132
たな卸資産評価損	199	127
未払社会保険料	100	101
固定資産撤去工事	159	-
その他	156	210
繰延税金資産合計	1,925	2,282
固定負債		
繰延税金資産		
環境対策引当金	1,110	475
試験研究費	360	378
投資有価証券評価減	264	263
減損損失	216	216
修繕引当金	42	32
退職給付引当金	32	31
その他	242	222
繰延税金資産小計	2,269	1,620
評価性引当額	529	534
繰延税金資産合計	1,739	1,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,117	4,616
固定資産圧縮積立金	2,326	2,817
適格年金拠出金	1,251	1,116
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,161	-
その他	67	68
繰延税金負債合計	9,924	8,619
繰延税金負債の純額	8,184	7,532

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産 繰延税金資産の「その他」に含めておりました「研究用貯蔵品」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、固定負債 繰延税金資産の「その他」に含めておりました「減損損失」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の流動資産 繰延税金資産の「その他」に表示しておりました382百万円は、「研究用貯蔵品」225百万円、「その他」156百万円として組み替えております。また、前事業年度の固定負債 繰延税金資産の「その他」に表示しておりました459百万円は、「減損損失」216百万円、「その他」242百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.60%	0.53%
役員賞与損金不算入	0.39%	0.45%
受取配当金に係る益金不算入	4.99%	5.21%
住民税均等割	0.49%	0.59%
研究開発促進税制による税額控除	4.42%	5.57%
評価性引当額の増減	0.02%	0.04%
税率変更による影響	0.53%	- %
その他	1.21%	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.79%	21.21%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,972	1,084	1,049	58,008	36,779	1,438	21,229
構築物	11,319	272	174	11,417	8,829	268	2,588
機械及び装置	76,522	4,947	2,243	79,227	67,340	3,601	11,886
車両運搬具	439	25	23	441	413	17	28
工具器具備品	17,358	1,206	667	17,897	15,970	1,310	1,927
土地	4,482	2	25	4,459	-	-	4,459
リース資産	557	3	1	559	237	45	321
建設仮勘定	2,582	5,920	7,545	957	-	-	957
有形固定資産計	171,235	13,464	11,730	172,969	129,569	6,681	43,399
無形固定資産							
のれん	702	150	-	852	732	88	120
特許権	562	-	-	562	515	47	46
借地権	86	-	8	77	-	-	77
商標権	1,342	0	-	1,343	1,342	0	0
ソフトウェア	4,100	254	29	4,324	3,574	339	750
リース資産	26	-	-	26	26	3	0
その他無形固定資産	251	-	-	251	185	0	65
無形固定資産計	7,071	404	37	7,438	6,377	478	1,060

- (注) 1 建物の増加は、姫路技術棟344百万円、姫路第5ガス発生剤熱処理工室54百万円他であります。
- 2 機械及び装置の増加は、高崎製剤第3工場関連1,935百万円、姫路IF第3組立ライン関連306百万円、姫路PSQ組立装置9号機関連191百万円、福山B-EH分散機関連128百万円他であります。
機械及び装置の減少は、東京KCN工場関連549百万円他であります。
- 3 建設仮勘定の増加は、高崎錠剤印刷機143百万円、高崎特殊固形剤用コーティング機85百万円、本社E2B(R3)対応安全性情報システム導入77百万円、厚狭第3工場設備合理化39百万円他であります。
- 4 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	30	25	30
返品調整引当金	20	25	20	25
売上割戻引当金	431	428	431	428
役員賞与引当金	200	200	200	200
修繕引当金	138	31	64	106
環境対策引当金	3,599	-	2,058	1,540

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。
- 2 平成29年5月25日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成29年10月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第159期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第159期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第160期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第160期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出

事業年度 第160期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年8月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年9月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。